

令和 5 年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第89号  
令和6年9月6日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 若井 敦子

岐阜県監査委員 恩田 佳幸

岐阜県監査委員 鈴木 祥一

岐阜県監査委員 安田 典子

岐阜県監査委員 飯沼 敦朗

令和5年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得  
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた  
令和5年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項  
の規定により審査を求められた令和5年度岐阜県土地開発基金及び令和5年度岐阜  
県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり  
提出します。

# 目 次

## 令和5年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	2
1	決算その他関係書類について	2
2	予算の執行及び財産の管理等について	2
3	県の行財政運営について	2
(1)	県財政の現状について	2
(2)	事務事業の実施について	5
(3)	歳入の確保に向けた取組について	6
(4)	今後の行財政運営について	7
第6	決算の概況	10
1	決算の特徴	10
(1)	決算規模	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の特徴	13
(4)	財政指標	15
(5)	県債残高及び基金残高	16
2	決算額	17
3	実質収支	17
第7	事項別決算の状況	18
1	一般会計	18
(1)	歳入	18
第1款	県税	19
第2款	地方消費税清算金	23
第3款	地方譲与税	23
第4款	地方特例交付金	23

第5款	地方交付税	24
第6款	交通安全対策特別交付金	24
第7款	分担金及び負担金	24
第8款	使用料及び手数料	25
第9款	国庫支出金	25
第10款	財産収入	26
第11款	寄附金	26
第12款	繰入金	27
第13款	繰越金	27
第14款	諸収入	28
第15款	県債	29
(2)	歳出	32
第1款	議会費	33
第2款	総務費	33
第3款	民生費	34
第4款	衛生費	34
第5款	労働費	35
第6款	農林水産業費	35
第7款	商工費	36
第8款	土木費	37
第9款	警察費	37
第10款	教育費	38
第11款	災害復旧費	39
第12款	公債費	39
第13款	諸支出金	40
第14款	予備費	40
2	特別会計	41
(1)	公債管理特別会計	43
(2)	用度事業特別会計	43
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計	44
(4)	就農支援資金貸付特別会計	45
(5)	県営住宅特別会計	46
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計	46
(7)	国民健康保険特別会計	47
(8)	林業改善資金貸付特別会計	48
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	48

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 .....	49
<b>第8 財産</b> .....	<b>50</b>
<b>第9 普通会計決算の状況</b> .....	<b>53</b>
1 決算規模 .....	53
2 収支の状況 .....	54
3 歳入歳出の状況 .....	55
(1) 歳入 .....	55
(2) 歳出 .....	56

## 令和5年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類 .....	58
第2 審査の対象 .....	58
第3 審査の着眼点 .....	58
第4 審査の実施内容 .....	58
第5 審査の結果及び意見 .....	58
第6 運用の状況等 .....	58
1 基金の積立状況 .....	58
2 基金の内容 .....	58
3 基金の運用状況 .....	59

## 令和5年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類 .....	60
第2 審査の対象 .....	60
第3 審査の着眼点 .....	60
第4 審査の実施内容 .....	60
第5 審査の結果及び意見 .....	60
第6 運用の状況等 .....	60
1 基金の積立状況 .....	60
2 基金の内容 .....	60
3 基金の運用状況 .....	61

# 令和5年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

## 第2 審査の対象

令和5年度 岐 阜 県 一 般 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和5年度 岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和6年8月7日に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

### 1 決算その他関係書類について

審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

### 2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等においては是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

#### ○ 定期監査等の結果について

令和5年度は、本庁及び現地機関の全385機関を対象として定期監査を、また、県の生産物の出納管理を行っている3機関を対象として随時監査を、それぞれ実施するなどした。

定期監査においては、別表1のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項77件及び指導事項137件、合計214件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計214件のうち、予算の執行に関するものは88件あり、このうち予定価格が50万円を超える建設工事に係る契約や政府調達に関する協定の適用を受ける高額契約（特定調達契約）について、落札者等の契約情報の公表が行われていなかったなど契約事務に関する誤りが53件見受けられた。また、財産の管理等に関するものは71件あり、このうち、職員がノート型パソコン又はタブレット端末を毀損したものが43件見受けられた。上記のほかにも、公用車による交通事故によって県に損害を与えたものが44件見受けられた。

### 3 県の行財政運営について

#### (1) 県財政の現状について

##### ア 予算

令和5年度の予算については、コロナ禍・物価高騰等からの「社会経済の回復・再生・転換」に向けた足元の対策と、「人口減少社会からの脱却」に向けた「自然増」と「社会増」の両面からの少子化対策を一段と強化して実施することとされた。

前者の対策については、県民や事業者向けの光熱費の支援、DX、SDGs、脱炭素と



いったアフターコロナを見据えた新たな潮流への対応として、県DX推進コンソーシアムの設立や本県独自のカーボン・クレジット制度「G-クレジット制度」の創設などの取組が行われた。また、後者の少子化対策としては、第2子以降の出生児への10万円の祝い金支給や小中学校の新規採用教員に対する奨学金返還支援制度の創設等の取組が実施された。その結果、令和5年度の当初予算規模は8,897億円（前年度当初予算比28億円増加）と対前年度当初予算比で11年連続の増額となった。

他方、県財政は、政策課題に重点的に予算を配分する一方で、これまでの臨時財政対策債の累増や、公共施設の老朽化対策などに伴う公債費の増加、また、団塊の世代が後期高齢者となることでより一層増加する社会保障関係経費などにも対応していく必要があることから事業見直しを徹底し効率化を進めるなど、メリハリのある予算としたとしている。

その後、長引く物価高騰への対応や令和6年1月の能登半島地震を受けた防災対策事業の強化などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は9,274億円となった。

## イ 決算の概要

### ○ 一般会計

一般会計の歳入総額は917,042,167,607円、歳出総額は901,740,708,965円となり、前年度に比べ歳入は110,320,840,358円（対前年度比△10.7%）、歳出も107,862,003,548円（同△10.7%）の減少となった。

これは、歳入にあっては、株式市況の好調や物価高騰の影響による国内消費額の増加を背景として、個人県民税が2,823,735,169円（同3.7%）、及び地方消費税が2,007,388,666円（同3.6%）増加したことなどにより、県税収入が264,069,976,879円（同102.1%）と過去最高となったほか、国の経済対策などを踏まえた追加交付などにより地方交付税が3,377,663,000円（同1.7%）増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減などにより国庫支出金が86,208,832,404円（同△39.7%）減少したこと、臨時財政対策債をはじめとして県債が26,582,100,000円（同△23.2%）減少したこと、財政調整基金の取崩しなどが減少したことにより繰入金金が18,828,270,433円（同△72.1%）減少したこと、及び全国ベースの地方消費税に連動して地方消費税清算金が668,785,357円（同△0.7%）減少したことなどに起因するものである。

また、歳出にあっては、公債費が3,354,326,233円（同3.2%）増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減少により衛生費が42,991,142,848円（同△

50.8%)、商工費が20,226,194,514円(同△24.9%)減少したほか、県庁舎建設事業の完了などにより総務費が31,850,721,537円(同△37.2%)減少したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、15,301,458,642円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8,108,066,994円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ2,432,933,025円(同△25.3%)減少したものの、7,193,391,648円の黒字を維持した。

## ○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は397,441,824,693円、歳出総額は392,717,623,425円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は4,724,201,268円となった。実質収支は、前年度に比べ895,668,483円(対前年度比△15.9%)減少したものの、4,724,201,268円の黒字を維持した。

## ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果などを受け、平成31年3月に、令和元年度からの行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」を策定している。また、令和5年3月には、令和5年度からの向こう10年間の財政見通し等を踏まえた「岐阜県行財政改革指針2023」が策定され、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等が進められている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和5年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、実質公債費比率は8.3%(前年度7.2%)、将来負担比率は223.7%(同222.9%)であり、結果、いずれの指標も早期健全化基準(実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25.0%、将来負担比率は400.0%)未満であった。

しかし、実質公債費比率、将来負担比率は昨年度に引き続きともに悪化しており、また財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.1%(同92.4%)と、前年度に比べ0.3ポイント改善しているものの、後述するように県の公債費は当面、増加が見込まれているところであり、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

なお、令和5年度末の県債発行残高は1,718,495,522,529円と前年度に比べ10,974,028,086円減少しており、昭和50年度決算以降初めての減少となったものの、臨時財

政対策債以外の県債発行残高は19,551,671,843円増加している。基金残高は188,748,801,612円と前年度に比べ5,603,851,512円増加している。これは、岐阜県財政調整基金（2,445,450,371円）などを取り崩した一方、岐阜県県債管理基金（5,902,963,885円）などを積み増したことによるものである。

## (2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2023」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、平成29年から始まった知事をトップとする岐阜県事務事業見直し推進本部による取組において、業務の効率化、職員の負担軽減、県民サービスの向上、費用対効果といった多角的な観点から、令和5年度までに計600件の事務見直しが実施された。そして、令和5年度末に終期を迎えた100事業については廃止を含めた見直しが行われるなど、予算の効率化に努めている。

一方、令和5年度の定期監査の過程において、県の補助金を財源としている事業でも、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを利用するなどして外部資金の獲得を検討すること、DX化で建設業や農業等の製造現場はもちろんのこと、介護や福祉の分野においても積極的に新技術を導入し、業務環境や生産性向上の改善につなげる取組を推進すること、県内の定住外国人も共に地域を創っていく担い手となる共生社会の実現に向けて、日本語を習得できる環境整備等の課題について、県全体の問題ととらえ各部局が一層連携して取り組んでいくことなどの意見を述べたところである。

県は、令和5年3月に『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』を策定し、少子化対策による「自然増」と県内に人を呼び込む「社会増」の両面において、これまで様々な取組が展開されてきたところであるが、令和5年10月時点の岐阜県人口動態統計調査結果において19年連続で社会動態（転入者数－転出者数）が減少し、自然動態（出生数－死亡数）も18年連続で減少するなど、未だ人口減少に歯止めをかけるには至っておらず、コロナ禍の影響も受けて、その減少スピードはさらに加速している。

人口減少は本県のみならず、全国的な課題である中、令和6年8月には危機感を背景に全国知事会において「人口戦略対策本部」が設置されるとともに、「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」が決議され、同宣言では、人口減少への構造的潮流を食い止めるため、47人の知事が一致結束し、不退転の覚悟で取り組んでいくことが表明された。

本県では、これまでも『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』における「人づくり」「地域づくり」「魅力と活力づくり」の3つの柱に基づき、人口減少対策に向けた施策を総動員して取り組まれてきたところであるが、今後も国際情勢や自然災害など多岐にわたる県政を取り巻く内外の環境に迅速に対応しつつ新たな取組や特徴ある取組を的確に実施していくために、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、将来にわたる財政の自立性の確保と健全な財政基盤を構築することにより、持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要がある。

引き続き、事務事業の見直し等の取組を緩めることなく、監査の過程における意見も踏まえ、適切かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

### (3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「岐阜県行財政改革指針2023」においても、税収の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、未利用財産の売払いなどの歳入確保対策が引き続き取り組むべき課題として挙げられている。

令和5年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、60億6,666万円余と前年度に比べ681万円余（対前年度比△0.1%）減少している中で、県税に係る収入未済額は、37億6,574万円余と前年度に比べ6,215万円余（同1.7%）増加している。これは、自動車税種別割の収入未済額が1,311万円余減少した一方で、法人二税の収入未済額が5,741万円余増加したことなどが要因となっている。今後、なお一層の期限内納付の徹底や厳格な滞納整理に取り組まれたい。

県税の収入未済額の約7割を占めている個人県民税の収入未済額は、26億7,508万円余と前年度に比べ1,162万円余（同0.4%）増加した。引き続き徴収事務を行っている市町村と連携して更なる徴収率向上に努められたい。

また、県税以外の収入の収入未済額は23億92万円余と前年度に比べ6,897万円余（同△2.9%）減少している。引き続き適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。たとえば、ふるさと納税については、令和5年度の本県の受入額実績は前年度から4,131万円余の減の9,443万円余となっており、より積極的に取組を進めることで財源拡充に努める必要がある。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、税収の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来努力を重ねてきており、移住定住実

績が集計を始めてから14年で15,000人を超え、令和5年度は1,792人と調査開始以来、過去最多の移住者数となった。さらに、令和5年に県内に立地した製造業等の工場立地件数は32件と3年ぶりの減少となったが、全国7位を占めている。

令和8年度に予定されている東海環状自動車道西回り区間の全線開通により、経済圏の拡大や、地域観光の促進、企業誘致の促進に加え、既存企業のさらなる成長が見込まれる。

また、開業時期が延期となったものの、今後、リニア中央新幹線の開業に向けて、新たな企業誘致や産業集積、移住・定住の促進、地域観光の活性化も期待される所であり、開業までの全体計画を踏まえつつ引き続き様々な観点から一層の取組を図りたい。

#### (4) 今後の行財政運営について

県財政は、これまでの臨時財政対策債の累増に加え、近年頻発化する自然災害に対応するための防災・減災対策や能登半島地震の被災状況を踏まえた県土強靱化対策、また行政施設や公共施設の老朽化対策などに充てる県債の発行額が増えていることから、今後も県債残高は高水準で推移し、公債費及び実質公債費比率は徐々に増加していくことが見込まれている。加えて高齢化の進展などにより一段と増加が見込まれる社会保障関係経費にも対応する必要があるなど、将来にわたる歳出の増加要因が認められ、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

他方、近年の世界的な異常気象や国際情勢の緊張などにより世界経済は不確実性が高まり、また不安定な為替相場が県内企業の収益環境や県民生活への重大なリスク要因となるなどしており、県の社会経済状況の動向を注視していく必要がある。

このように県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの課題に果敢に取り組む必要があると思われる。県は、引き続き財政の持続可能性に留意しつつ、一層効果的、効率的な事務の執行、事業の実施に努められたい。

(別表 1) 令和 5 年度定期監査・随時監査での指摘事項等の件数

区分	指摘事項	指導事項	検討事項	合計	備考
財務事務	75	137	0	212	
予算	0	0	0	0	
収入	13	6	0	19	うち手続き漏れ、遅延、金額誤り等 6件
支出	8	8	0	16	うち金額・支払先等誤り、検査不備 10件
契約	11	42	0	53	うち契約情報が公表されていないもの 22件
財産	1	70	0	71	うちPC及びタブレット端末の損傷 43件
その他	42	11	0	53	うち公用車の交通事故 44件
公営企業	1	0	0	1	
行政事務	1	0	0	1	
合計	77	137	0	214	

(別表2) 新型コロナウイルス感染症対策関連分の決算額

## 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和5年度 金額 (A)	令和4年度 金額 (B)	差 引 (A) - (B)
使用料 及び手数料	24	—	24
国庫支出金	33,015,042	110,924,016	△ 77,908,974
財産収入	—	8,860	△ 8,860
寄附金	1,278	7,131	△ 5,853
繰入金	1,800,013	5,407,065	△ 3,607,052
繰越金	33,536	31,417	2,119
諸収入	18,404,780	9,269,484	9,135,296
県 債	—	62,800	△ 62,800
合 計	53,254,673	125,710,773	△ 72,456,100

## 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和5年度 金額 (C)	令和4年度 金額 (D)	差 引 (C) - (D)
議会費	4,088	5,525	△ 1,437
総務費	663,515	1,462,335	△ 798,820
民生費	4,253,630	9,508,755	△ 5,255,125
衛生費	11,762,313	55,211,628	△ 43,449,315
労働費	46,714	201,012	△ 154,298
農林水産業費	2,277,755	1,586,739	691,016
商工費	31,208,157	52,461,064	△ 21,252,907
土木費	32,344	45,863	△ 13,519
警察費	46,659	22,070	24,589
教育費	890,696	978,444	△ 87,748
合 計	51,185,871	121,483,435	△ 70,297,564

## 第6 決算の概況

### 1 決算の特徴

令和5年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

#### (1) 決算規模

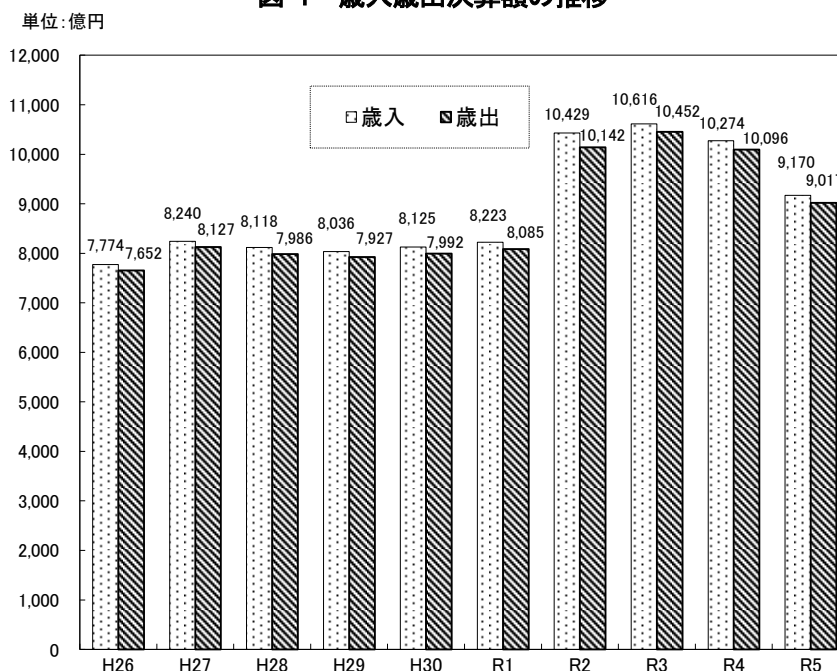
一般会計の歳入歳出決算は2年連続で減少、4年ぶりに1兆円を下回る

一般会計の決算は、歳入917,042,167,607円（対前年度比89.3%）、歳出901,740,708,965円（同89.3%）といずれも前年度に比べて減少している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は7,193,391,648円（同74.7%）となった。

歳入が減少した主な要因は、株式市況の好調や物価高騰の影響による国内消費額の増加を背景とした個人県民税や地方消費税の増などにより、県税収入が増加し、過去最高となったほか、国の経済対策などを踏まえた追加交付などにより地方交付税が増加した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少したこと、臨時財政対策債をはじめとした県債が減少したこと、財政調整基金の取崩しなどが減少し繰入金が増加したこと、全国ベースの地方消費税に連動して地方消費税清算金が増加したことなどによるものである。

歳出が減少した主な要因は、公債費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減少により衛生費や商工費が減少したほか、県庁舎建設事業の完了などにより総務費が減少したことなどによるものである。

図1 歳入歳出決算額の推移





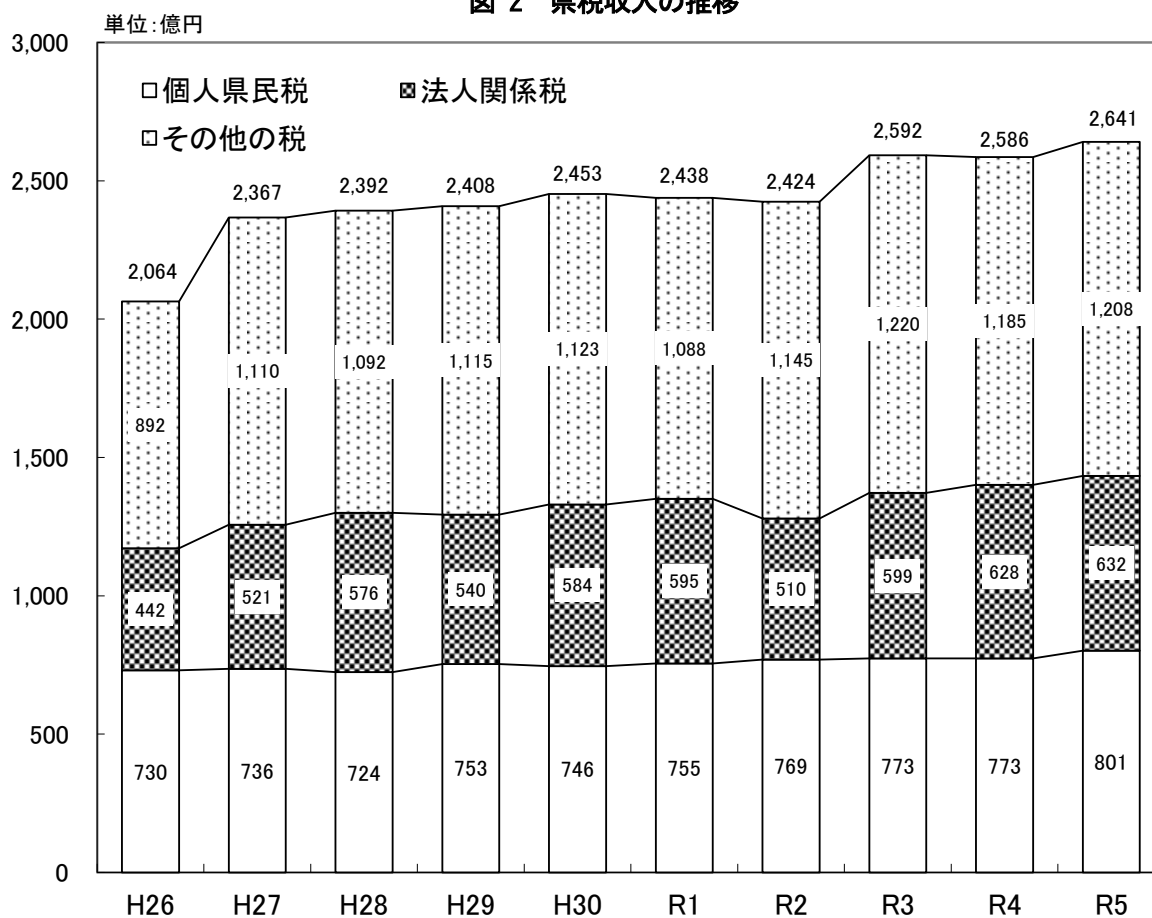
## (2) 歳入の状況

### ア 県税収入

県税収入は増加

県税の決算額は264,069,976,879円と、株式市況の好調等を背景に個人県民税が増収になったほか、物価高騰の影響により国内消費に係る地方消費税が増収となったことなどにより前年度に比べ5,477,858,779円（対前年度比2.1%）増加した。

図 2 県税収入の推移

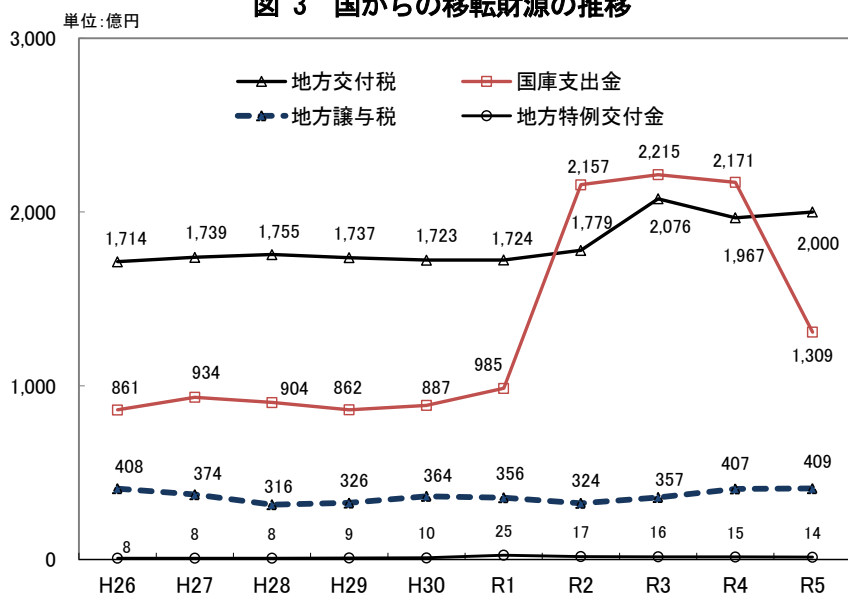


### イ 国からの移転財源

地方譲与税は増加、国庫支出金は減少

地方譲与税の決算額は40,852,818,000円と、前年度に比べ158,168,999円（同0.4%）増加した。これは、全国ベースで企業収益が増加したことにより法人に係る譲与税が増収となったものである。また、国庫支出金の決算額は130,920,804,580円と、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減などにより、前年度に比べ86,208,832,404円（同△39.7%）減少した。

図 3 国からの移転財源の推移

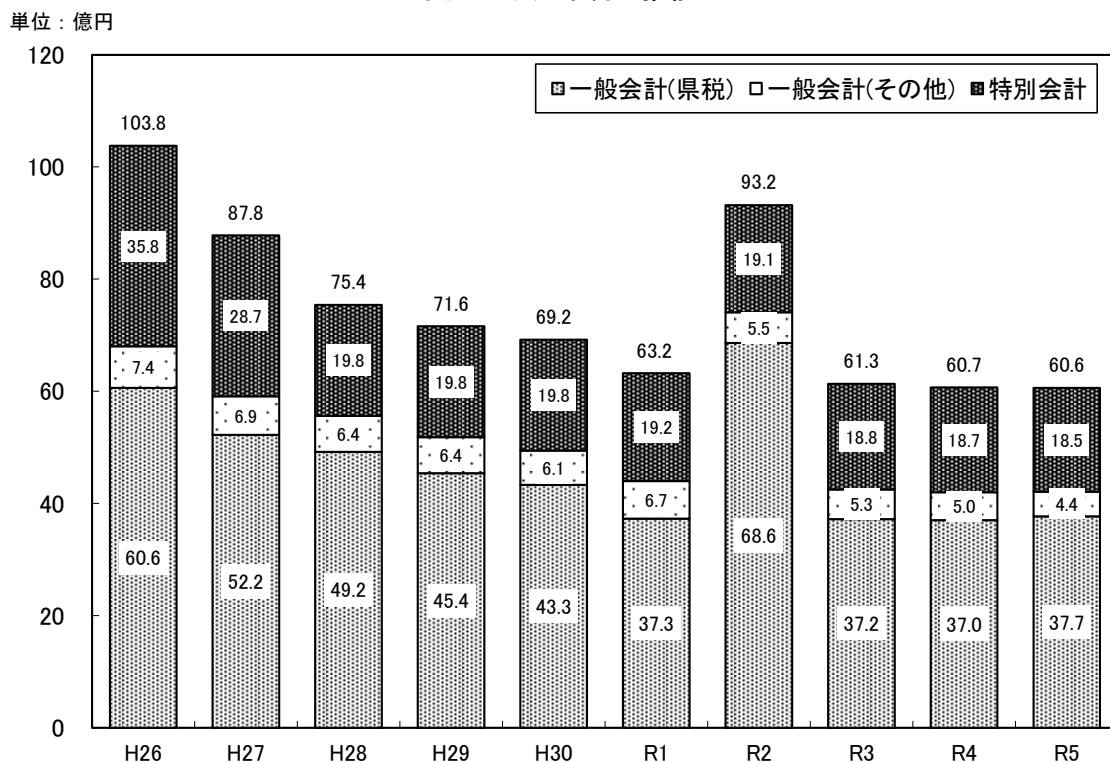


ウ 収入未済額

収入未済額は増加

一般会計及び特別会計の収入未済額は6,066,669,358円と、前年度に比べ6,818,051円(同△0.1%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、3,765,740,891円と前年度に比べ62,159,172円(同1.7%)増加した。

図 4 収入未済の推移



### (3) 歳出の特徴

#### ア 歳出

一般会計の歳出の決算額は901,740,708,965円と、前年度に比べ107,862,003,548円（対前年度比△10.7%）の減少となった。

そのうち、総務費は53,810,804,431円と、県庁舎再整備事業費や基金積立金の減などにより、前年度に比べ31,850,721,537円（同△37.2%）減少した。

民生費は119,617,184,708円と、後期高齢者医療費助成費などの増の一方、子育て世帯の経済的負担軽減を図るための給付事業費などが減となったことにより、前年度に比べ、179,787,390円（同△0.2%）減少した。

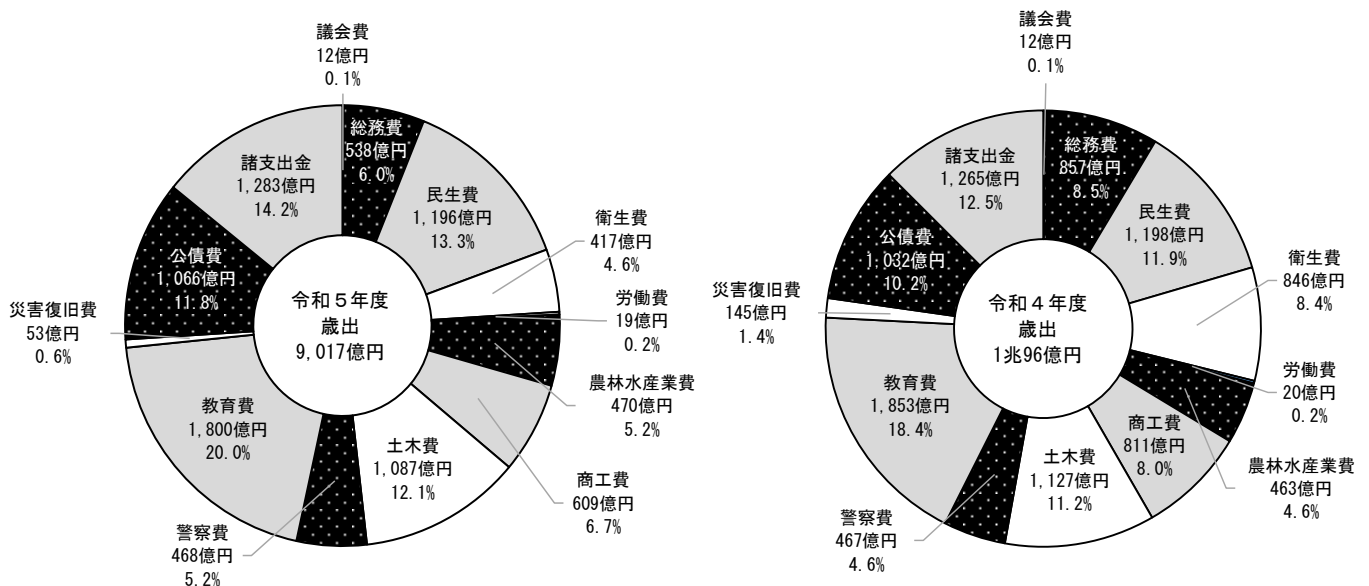
衛生費は41,653,601,302円と、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、医療機関の病床に対する空床補償経費や感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費などが減となったことにより、前年度に比べ42,991,142,848円（同△50.8%）減少した。

商工費は60,860,749,755円と、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金などが増となった一方、コロナ禍における県の要請等に応じ営業時間を短縮した事業者への協力金や観光支援事業である「ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン」などが減となったことにより、20,226,194,514円（同△24.9%）減少した。

土木費は、108,660,840,216円と、投資的経費の事業量が減となったことにより、4,053,592,105円（同△3.6%）減少した。

教育費は180,011,426,209円と、定年引上げに伴い、退職手当支給の財政負担平準化のための基金を新設したことによる積立金の増などの一方、退職者数が減少したことに伴う退職手当の減などにより5,326,163,756円（同△2.9%）減少した。

災害復旧費は5,347,479,731円と、過去に発生した災害に係る復旧経費が減となったことにより、9,157,068,467円（同△63.1%）減少した。

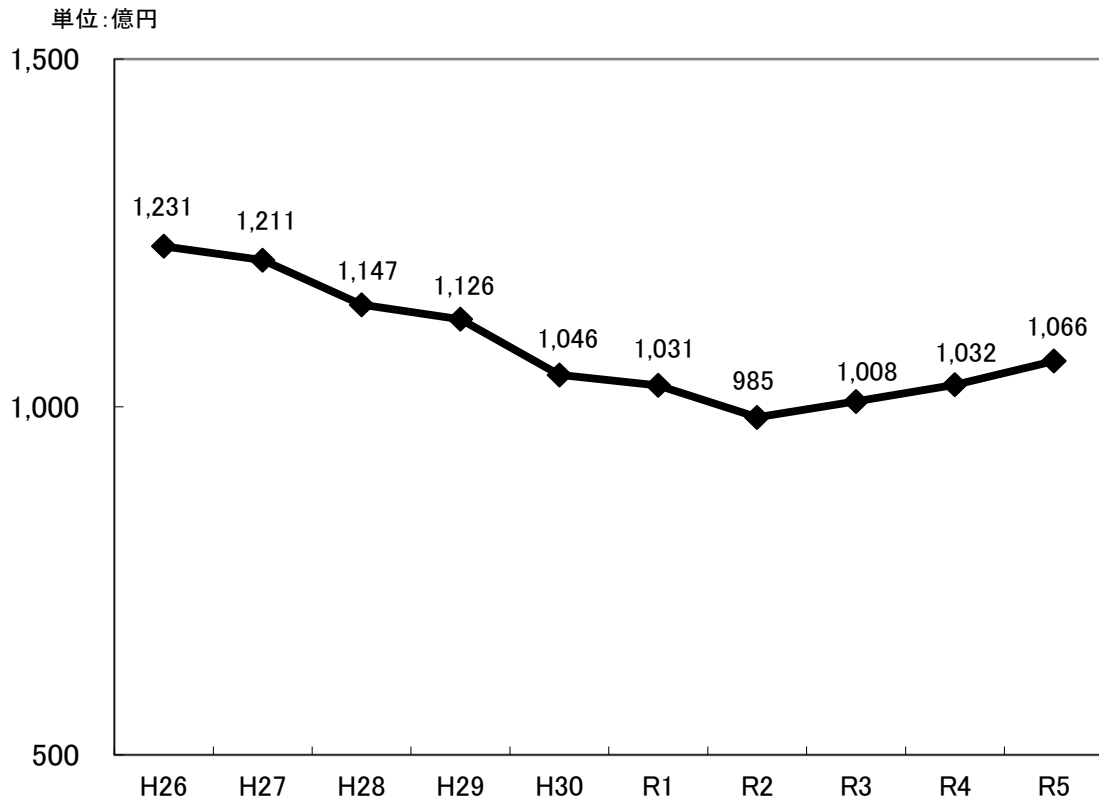


## イ 公債費

公債費は増加

公債費の決算額は106,570,350,382円と、過去に発行した国の国土強靱化対策などに係る県債の償還額の増などにより、前年度に比べ3,354,326,233円（同3.2%）増加した。

図 5 公債費の推移

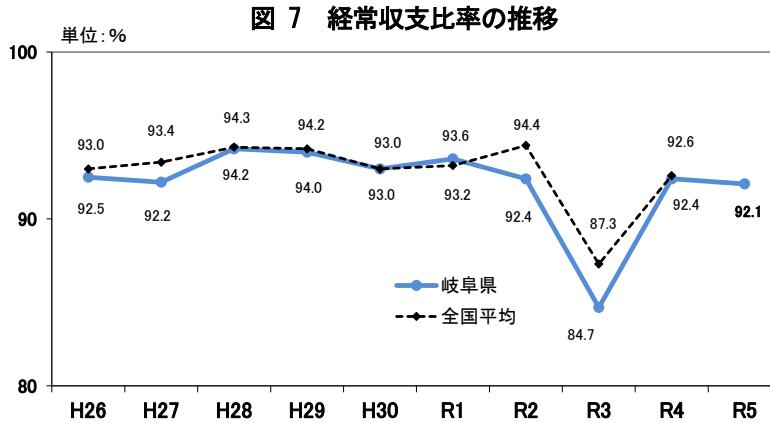


#### (4) 財政指標

経常収支比率は改善、実質公債費比率及び将来負担比率は悪化

##### ア 経常収支比率<sup>1)</sup>

経常収支比率は92.1%と、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

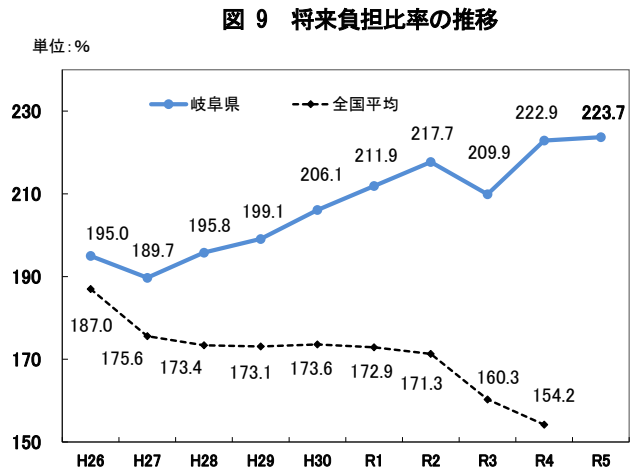
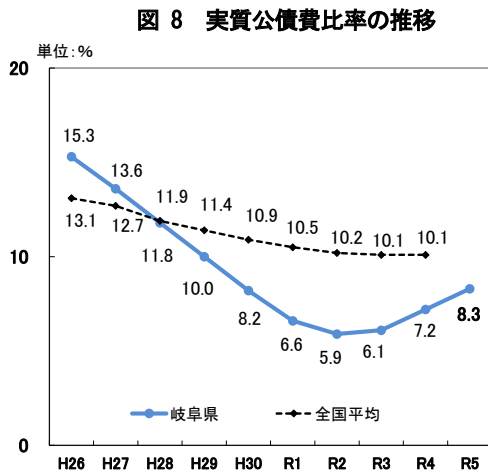


##### イ 実質公債費比率<sup>2)</sup>

実質公債費比率は8.3%と、前年度に比べ1.1ポイント悪化している。

##### ウ 将来負担比率<sup>3)</sup>

将来負担比率は223.7%と、前年度に比べ0.8ポイント悪化している。



1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

## (5) 県債残高及び基金残高

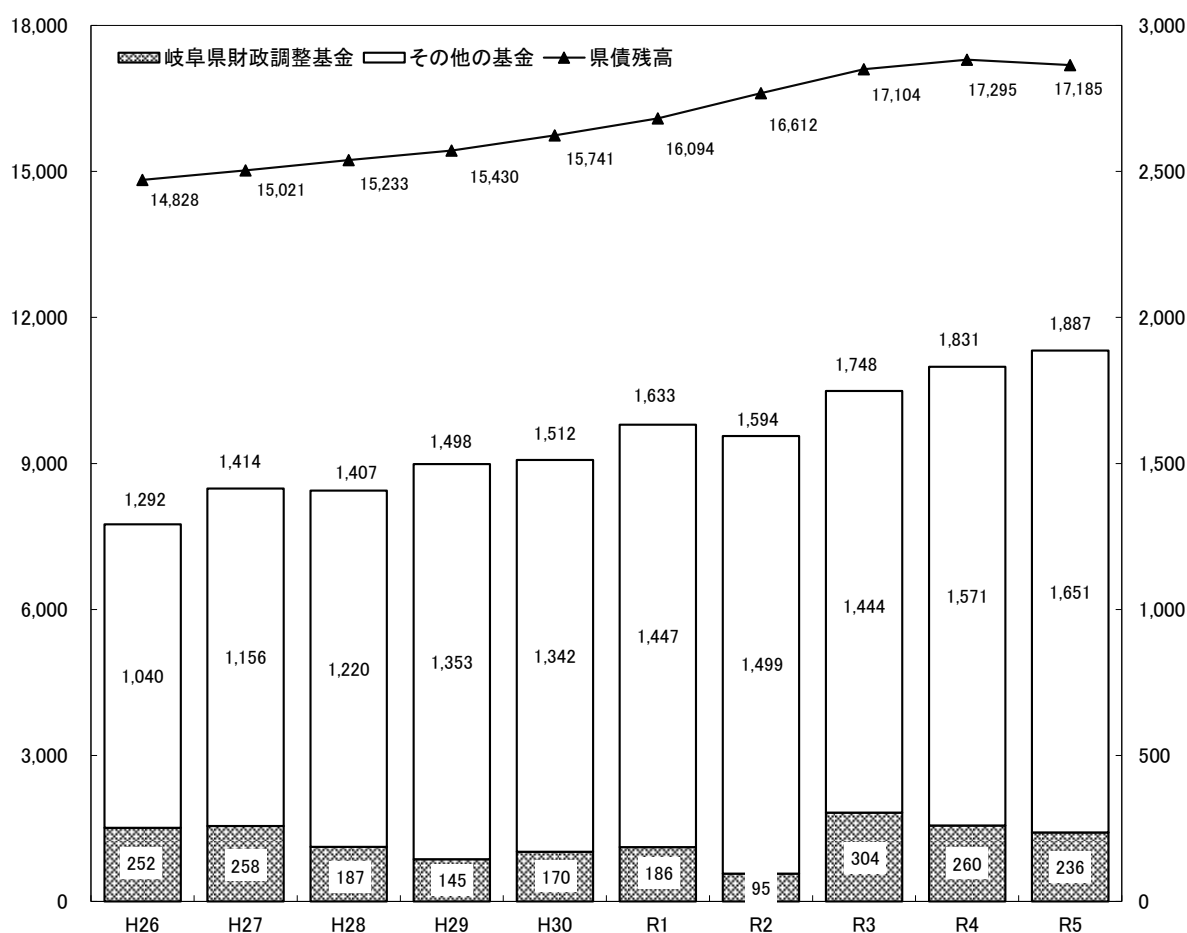
県債残高は減少、基金残高は増加

令和5年度末の県債残高は1,718,495,522,529円と、前年度末に比べ10,974,028,086円(対前年度比△0.6%)減少となっている。

一方、基金<sup>4)</sup>の年度末残高は188,748,801,612円と、前年度に比べ5,603,851,512円(同3.1%)増加した。これは、岐阜県財政調整基金(2,445,450,371円)などを取り崩した一方、岐阜県県債管理基金(5,902,963,885円)などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移

単位：億円



<sup>4)</sup> 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

## 2 決算額

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	993,585,933,848	917,042,167,607	901,740,708,965	15,301,458,642	92.3%	90.8%
特別会計	398,575,081,000	397,441,824,693	392,717,623,425	4,724,201,268	99.7%	98.5%
計	1,392,161,014,848	1,314,483,992,300	1,294,458,332,390	20,025,659,910	94.4%	93.0%

## 3 実質収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	
歳入総額	917,042,167,607	397,441,824,693	
歳出総額	901,740,708,965	392,717,623,425	
歳入歳出差引額 (A)	15,301,458,642	4,724,201,268	
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	8,108,066,994	0	
繰越明許費繰越額	7,586,555,466	0	
事故繰越し繰越額	521,511,528	0	
実質収支額 (A-B) (C)	7,193,391,648	4,724,201,268	
前年度実質収支額 (D)	9,626,324,673	5,619,869,751	
対前年度比	金額 (C-D)	△ 2,432,933,025	△ 895,668,483
	率 (C/D)	74.7%	84.1%

第7 事項別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

科 目 ( 款 )	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	前 年 度 収 入 済 額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 (B/A)	金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 比 率 (C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
	円	円			円			円	円	円	円	
県 税	259,600,000,000	268,051,503,632	29.1%	103.3%	264,069,976,879	28.8%	98.5%	215,785,862	3,765,740,891	258,592,118,100	5,477,858,779	102.1%
地方消費税清算金	99,221,000,000	99,221,116,964	10.8%	100.0%	99,221,116,964	10.8%	100.0%	0	0	99,889,902,321	△ 668,785,357	99.3%
地方譲与税	40,500,000,000	40,852,818,000	4.4%	100.9%	40,852,818,000	4.5%	100.0%	0	0	40,694,649,001	158,168,999	100.4%
地方特例交付金	1,437,480,000	1,437,480,000	0.2%	100.0%	1,437,480,000	0.2%	100.0%	0	0	1,500,006,000	△ 62,526,000	95.8%
地方交付税	199,094,361,000	200,046,440,000	21.7%	100.5%	200,046,440,000	21.8%	100.0%	0	0	196,668,777,000	3,377,663,000	101.7%
交通安全対策特別交付金	460,000,000	359,211,000	0.1%	78.1%	359,211,000	0.0%	100.0%	0	0	401,568,000	△ 42,357,000	89.5%
分担金及び負担金	4,965,337,785	4,039,910,783	0.5%	81.4%	3,966,654,359	0.4%	98.2%	9,712,260	63,544,164	4,087,910,966	△ 121,256,607	97.0%
使用料及び手数料	12,210,079,000	12,227,834,782	1.3%	100.1%	12,225,061,296	1.3%	100.0%	534,831	2,238,655	12,381,145,986	△ 156,084,690	98.7%
国庫支出金	163,477,110,777	130,920,804,580	14.2%	80.1%	130,920,804,580	14.3%	100.0%	0	0	217,129,636,984	△ 86,208,832,404	60.3%
財産収入	1,257,899,000	1,279,892,971	0.1%	101.7%	1,279,833,820	0.2%	100.0%	0	59,151	1,210,370,473	69,463,347	105.7%
寄附金	166,232,000	152,872,399	0.0%	92.0%	152,872,399	0.0%	100.0%	0	0	357,919,531	△ 205,047,132	42.7%
繰入金	22,167,734,000	7,281,362,416	0.8%	32.8%	7,281,362,416	0.8%	100.0%	0	0	26,109,632,849	△ 18,828,270,433	27.9%
繰越金	17,760,295,779	17,760,295,452	1.9%	100.0%	17,760,295,452	1.9%	100.0%	0	0	16,417,469,919	1,342,825,533	108.2%
諸収入	51,810,304,507	50,053,372,084	5.4%	96.6%	49,648,740,442	5.4%	99.2%	20,706,481	383,925,161	37,520,300,835	12,128,439,607	132.3%
県 債	119,458,100,000	87,819,500,000	9.5%	73.5%	87,819,500,000	9.6%	100.0%	0	0	114,401,600,000	△ 26,582,100,000	76.8%
<b>計</b>	<b>993,585,933,848</b>	<b>921,504,415,063</b>	<b>100.0%</b>	<b>92.7%</b>	<b>917,042,167,607</b>	<b>100.0%</b>	<b>99.5%</b>	<b>246,739,434</b>	<b>4,215,508,022</b>	<b>1,027,363,007,965</b>	<b>△ 110,320,840,358</b>	<b>89.3%</b>
前 年 度 計	1,109,663,198,083	1,031,913,618,274		93.0%	1,027,363,007,965		99.6%	342,963,644	4,207,646,665			
対前年度比	金額	△ 116,077,264,235	△ 110,409,203,211		△ 110,320,840,358			△ 96,224,210	7,861,357			
	率	89.5%	89.3%		89.3%			71.9%	100.2%			



# 第1款 県税

科目 (項・目)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増 減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
県民税	85,383,000,000	88,760,553,417	104.0%	85,861,855,658	100.6%	96.7%	478,855,658	180,552,485	2,718,145,274	32.5%
個人	79,511,000,000	82,997,145,454	104.4%	80,145,352,370	100.8%	96.6%	634,352,370	176,707,296	2,675,085,788	30.3%
法人	5,703,000,000	5,594,331,867	98.1%	5,547,427,192	97.3%	99.2%	△ 155,572,808	3,845,189	43,059,486	2.1%
利子割	169,000,000	169,076,096	100.0%	169,076,096	100.0%	100.0%	76,096	0	0	0.1%
事業税	59,209,000,000	61,046,149,023	103.1%	60,727,067,937	102.6%	99.5%	1,518,067,937	12,614,625	306,466,461	23.0%
個人	3,101,000,000	3,274,876,451	105.6%	3,120,563,023	100.6%	95.3%	19,563,023	6,572,919	147,740,509	1.2%
法人	56,108,000,000	57,771,272,572	103.0%	57,606,504,914	102.7%	99.7%	1,498,504,914	6,041,706	158,725,952	21.8%
地方消費税	57,060,000,000	58,294,773,964	102.2%	58,294,773,964	102.2%	100.0%	1,234,773,964	0	0	22.1%
譲渡割	56,733,000,000	58,007,795,764	102.2%	58,007,795,764	102.2%	100.0%	1,274,795,764	0	0	22.0%
貨物割	327,000,000	286,978,200	87.8%	286,978,200	87.8%	100.0%	△ 40,021,800	0	0	0.1%
不動産取得税	4,644,000,000	5,022,052,300	108.1%	4,939,810,742	106.4%	98.4%	295,810,742	4,294,410	77,947,148	1.9%
県たばこ税	2,044,000,000	2,118,926,437	103.7%	2,118,926,437	103.7%	100.0%	74,926,437	0	0	0.8%
ゴルフ場利用税	1,612,000,000	1,616,698,600	100.3%	1,616,698,600	100.3%	100.0%	4,698,600	0	0	0.6%
軽油引取税	16,442,000,000	16,923,663,341	102.9%	16,562,963,712	100.7%	97.9%	120,963,712	0	360,699,629	6.3%
自動車税	33,144,000,000	33,975,014,052	102.5%	33,765,177,064	101.9%	99.4%	621,177,064	4,854,784	204,982,204	12.8%
環境性能割	2,426,000,000	2,881,986,200	118.8%	2,881,986,200	118.8%	100.0%	455,986,200	0	0	1.1%
種別割	30,718,000,000	31,093,027,852	101.2%	30,883,190,864	100.5%	99.3%	165,190,864	4,854,784	204,982,204	11.7%
鉦区税	15,100,000	14,757,600	97.7%	14,757,600	97.7%	100.0%	△ 342,400	0	0	0.0%
狩猟税	13,000,000	14,683,300	112.9%	14,683,300	112.9%	100.0%	1,683,300	0	0	0.0%
乗鞍環境保全税	4,000,000	4,085,500	102.1%	4,085,500	102.1%	100.0%	85,500	0	0	0.0%
旧法による税	29,900,000	260,146,098	870.1%	149,176,365	498.9%	57.3%	119,276,365	13,469,558	97,500,175	0.0%
特別地方消費税	100,000	73,760	73.8%	25,000	25.0%	33.9%	△ 75,000	0	48,760	0.0%
軽油引取税	1,300,000	39,495,773	3038.1%	1,829,799	140.8%	4.6%	529,799	0	37,665,974	0.0%
自動車税	18,500,000	89,704,765	484.9%	16,449,766	88.9%	18.3%	△ 2,050,234	13,469,558	59,785,441	0.0%
自動車取得税	10,000,000	130,871,800	1308.7%	130,871,800	1308.7%	100.0%	120,871,800	0	0	0.0%
<b>計</b>	<b>259,600,000,000</b>	<b>268,051,503,632</b>	<b>103.3%</b>	<b>264,069,976,879</b>	<b>101.7%</b>	<b>98.5%</b>	<b>4,469,976,879</b>	<b>215,785,862</b>	<b>3,765,740,891</b>	<b>100.0%</b>

ア 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
	件 数	金 額	件 数	金 額	時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの		そ の 他	
					件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
県 民 税	—	180,552,485	—	42,358,629	—	45,083,833	—	63,657,436	—	29,452,587
個 人	—	176,707,296	—	42,358,629	—	44,498,274	—	62,954,876	—	26,895,517
現年課税分	—	3,877,891	—	0	—	0	—	0	—	3,877,891
滞納繰越分	—	172,829,405	—	42,358,629	—	44,498,274	—	62,954,876	—	23,017,626
法 人	138	3,845,189	0	0	17	585,559	24	702,560	97	2,557,070
現年課税分	7	159,940	0	0	0	0	0	0	7	159,940
滞納繰越分	131	3,685,249	0	0	17	585,559	24	702,560	90	2,397,130
事 業 税	102	12,614,625	0	0	12	3,177,100	16	2,280,408	74	7,157,117
個 人	65	6,572,919	0	0	8	849,400	14	1,957,078	43	3,766,441
現年課税分	2	23,000	0	0	0	0	0	0	2	23,000
滞納繰越分	63	6,549,919	0	0	8	849,400	14	1,957,078	41	3,743,441
法 人	37	6,041,706	0	0	4	2,327,700	2	323,330	31	3,390,676
現年課税分	2	64,200	0	0	0	0	0	0	2	64,200
滞納繰越分	35	5,977,506	0	0	4	2,327,700	2	323,330	29	3,326,476
不 動 産 取 得 税	24	4,294,410	0	0	3	249,020	3	277,000	18	3,768,390
現年課税分	1	111,400	0	0	0	0	0	0	1	111,400
滞納繰越分	23	4,183,010	0	0	3	249,020	3	277,000	17	3,656,990
自 動 車 税	168	4,854,784	0	0	0	0	12	186,800	156	4,667,984
種 別 割	168	4,854,784	0	0	0	0	12	186,800	156	4,667,984
現年課税分	30	449,996	0	0	0	0	0	0	30	449,996
滞納繰越分	138	4,404,788	0	0	0	0	12	186,800	126	4,217,988
旧 法 に よ る 税	440	13,469,558	0	0	243	8,002,041	114	3,204,274	83	2,263,243
自 動 車 税	440	13,469,558	0	0	243	8,002,041	114	3,204,274	83	2,263,243
滞納繰越分	440	13,469,558	0	0	243	8,002,041	114	3,204,274	83	2,263,243
<b>現年課税分計</b>	<b>—</b>	<b>4,686,427</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>4,686,427</b>
<b>滞納繰越分計</b>	<b>—</b>	<b>211,099,435</b>	<b>—</b>	<b>42,358,629</b>	<b>—</b>	<b>56,511,994</b>	<b>—</b>	<b>69,605,918</b>	<b>—</b>	<b>42,622,894</b>
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>215,785,862</b>	<b>—</b>	<b>42,358,629</b>	<b>—</b>	<b>56,511,994</b>	<b>—</b>	<b>69,605,918</b>	<b>—</b>	<b>47,309,321</b>

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
県 民 税	—	2,718,145,274	—	5,402,091	—	4,376,377	—	0	—	2,708,366,806
個 人	—	2,675,085,788	—	0	—	0	—	0	—	2,675,085,788
現年課税分	—	903,558,026	—	0	—	0	—	0	—	903,558,026
滞納繰越分	—	1,771,527,762	—	0	—	0	—	0	—	1,771,527,762
法 人	1,301	43,059,486	90	5,402,091	145	4,376,377	0	0	1,066	33,281,018
現年課税分	580	18,959,710	20	785,100	10	326,100	0	0	550	17,848,510
滞納繰越分	721	24,099,776	70	4,616,991	135	4,050,277	0	0	516	15,432,508
事 業 税	2,005	306,466,461	218	38,503,101	164	27,635,649	0	0	1,623	240,327,711
個 人	1,567	147,740,509	180	17,521,014	113	9,878,557	0	0	1,274	120,340,938
現年課税分	679	67,401,947	63	9,376,914	7	908,800	0	0	609	57,116,233
滞納繰越分	888	80,338,562	117	8,144,100	106	8,969,757	0	0	665	63,224,705
法 人	438	158,725,952	38	20,982,087	51	17,757,092	0	0	349	119,986,773
現年課税分	218	94,390,975	16	7,143,795	5	3,030,900	0	0	197	84,216,280
滞納繰越分	220	64,334,977	22	13,838,292	46	14,726,192	0	0	152	35,770,493
不 動 産 取 得 税	632	77,947,148	63	4,607,891	33	2,502,215	87	23,150,100	449	47,686,942
現年課税分	350	55,038,389	19	1,368,131	0	0	58	15,942,200	273	37,728,058
滞納繰越分	282	22,908,759	44	3,239,760	33	2,502,215	29	7,207,900	176	9,958,884
軽 油 引 取 税	7	360,699,629	0	0	0	0	7	360,699,629	0	0
現年課税分	7	360,699,629	0	0	0	0	7	360,699,629	0	0

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執行停止額		徴収猶予額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
自動車税	6,151	204,982,204	547	19,116,301	449	13,656,908	0	0	5,155	172,208,995
種別割	6,151	204,982,204	547	19,116,301	449	13,656,908	0	0	5,155	172,208,995
現年課税分	3,426	118,864,178	260	9,585,905	27	428,800	0	0	3,139	108,849,473
滞納繰越分	2,725	86,118,026	287	9,530,396	422	13,228,108	0	0	2,016	63,359,522
旧法による税	2,043	97,500,175	246	44,863,393	559	18,400,132	0	0	1,238	34,236,650
特別地方消費税	16	48,760	16	48,760	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	16	48,760	16	48,760	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	3	37,665,974	3	37,665,974	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	3	37,665,974	3	37,665,974	0	0	0	0	0	0
自動車税	2,024	59,785,441	227	7,148,659	559	18,400,132	0	0	1,238	34,236,650
滞納繰越分	2,024	59,785,441	227	7,148,659	559	18,400,132	0	0	1,238	34,236,650
<b>現年課税分計</b>	—	<b>1,618,912,854</b>	—	<b>28,259,845</b>	—	<b>4,694,600</b>	—	<b>376,641,829</b>	—	<b>1,209,316,580</b>
<b>滞納繰越分計</b>	—	<b>2,146,828,037</b>	—	<b>84,232,932</b>	—	<b>61,876,681</b>	—	<b>7,207,900</b>	—	<b>1,993,510,524</b>
<b>合 計</b>	—	<b>3,765,740,891</b>	—	<b>112,492,777</b>	—	<b>66,571,281</b>	—	<b>383,849,729</b>	—	<b>3,202,827,104</b>

## 第2款 地方消費税清算金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方消費税清算金	円 99,221,000,000	円 99,221,116,964	100.0%	円 99,221,116,964	100.0%	100.0%	円 116,964	円 0	円 0

## 第3款 地方譲与税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別法人事業譲与税	円 37,072,000,000	円 37,313,289,000	100.7%	円 37,313,289,000	100.7%	100.0%	円 241,289,000	円 0	円 0	91.3%
地方揮発油譲与税	2,797,000,000	2,901,485,000	103.7%	2,901,485,000	103.7%	100.0%	104,485,000	0	0	7.1%
石油ガス譲与税	102,000,000	93,554,000	91.7%	93,554,000	91.7%	100.0%	△ 8,446,000	0	0	0.2%
自動車重量譲与税	329,000,000	344,691,000	104.8%	344,691,000	104.8%	100.0%	15,691,000	0	0	0.9%
森林環境譲与税	200,000,000	199,799,000	99.9%	199,799,000	99.9%	100.0%	△ 201,000	0	0	0.5%
地方道路譲与税	0	0	0.0%	0	-	0.0%	0	0	0	0.0%
<b>計</b>	<b>40,500,000,000</b>	<b>40,852,818,000</b>	<b>100.9%</b>	<b>40,852,818,000</b>	<b>100.9%</b>	<b>100.0%</b>	<b>352,818,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

## 第4款 地方特例交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方特例交付金	円 1,437,480,000	円 1,437,480,000	100.0%	円 1,437,480,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第5款 地方交付税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方交付税	円 199,094,361,000	円 200,046,440,000	100.5%	円 200,046,440,000	100.5%	100.0%	円 952,079,000	円 0	円 0

第6款 交通安全対策特別交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交通安全対策 特別交付金	円 460,000,000	円 359,211,000	78.1%	円 359,211,000	78.1%	100.0%	円 △ 100,789,000	円 0	円 0

第7款 分担金及び負担金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分担金	円 229,061,000	円 227,124,556	99.2%	円 227,124,556	99.2%	100.0%	円 △ 1,936,444	円 0	円 0	5.7%
負担金	4,736,276,785	3,812,786,227	80.5%	3,739,529,803	79.0%	98.1%	△ 996,746,982	9,712,260	63,544,164	94.3%
<b>計</b>	<b>4,965,337,785</b>	<b>4,039,910,783</b>	<b>81.4%</b>	<b>3,966,654,359</b>	<b>79.9%</b>	<b>98.2%</b>	<b>△ 998,683,426</b>	<b>9,712,260</b>	<b>63,544,164</b>	<b>100.0%</b>

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 9,685,260 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 61,269,970 円

第8款 使用料及び手数料

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	9,382,251,000	9,362,389,013	99.8%	9,359,784,647	99.8%	100.0%	△ 22,466,353	518,911	2,085,455	76.6%
手 数 料	270,682,000	266,992,036	98.6%	266,822,916	98.6%	99.9%	△ 3,859,084	15,920	153,200	2.2%
証 紙 収 入	2,557,146,000	2,598,453,733	101.6%	2,598,453,733	101.6%	100.0%	41,307,733	0	0	21.2%
<b>計</b>	<b>12,210,079,000</b>	<b>12,227,834,782</b>	<b>100.1%</b>	<b>12,225,061,296</b>	<b>100.1%</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,982,296</b>	<b>534,831</b>	<b>2,238,655</b>	<b>100.0%</b>

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 総務使用料 … (節) 美術館使用料 271,081 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占用料 1,120,002 円

第9款 国庫支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	57,775,011,440	49,757,561,532	86.1%	49,757,561,532	86.1%	100.0%	△ 8,017,449,908	0	0	38.0%
国 庫 補 助 金	104,558,676,337	80,121,733,863	76.6%	80,121,733,863	76.6%	100.0%	△ 24,436,942,474	0	0	61.2%
委 託 金	1,143,423,000	1,041,509,185	91.1%	1,041,509,185	91.1%	100.0%	△ 101,913,815	0	0	0.8%
<b>計</b>	<b>163,477,110,777</b>	<b>130,920,804,580</b>	<b>80.1%</b>	<b>130,920,804,580</b>	<b>80.1%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 32,556,306,197</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

第10款 財産収入

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財産運用収入	円 606,220,000	円 584,326,119	96.4%	円 584,266,968	96.4%	100.0%	円 △ 21,953,032	円 0	円 59,151	45.7%
財産売却収入	651,679,000	695,566,852	106.7%	695,566,852	106.7%	100.0%	43,887,852	0	0	54.3%
<b>計</b>	<b>1,257,899,000</b>	<b>1,279,892,971</b>	<b>101.7%</b>	<b>1,279,833,820</b>	<b>101.7%</b>	<b>100.0%</b>	<b>21,934,820</b>	<b>0</b>	<b>59,151</b>	<b>100.0%</b>

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 財産運用収入 … (目) 財産貸付収入 … (節) 家屋貸付料 59,151 円

第11款 寄附金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄附金	円 166,232,000	円 152,872,399	92.0%	円 152,872,399	92.0%	100.0%	円 △ 13,359,601	円 0	円 0



### 第12款 繰入金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別会計繰入金	円 67,543,000	円 67,034,618	99.2%	円 67,034,618	99.2%	100.0%	円 △ 508,382	円 0	円 0	0.9%
基金繰入金	22,100,191,000	7,214,327,798	32.6%	7,214,327,798	32.6%	100.0%	△ 14,885,863,202	0	0	99.1%
<b>計</b>	<b>22,167,734,000</b>	<b>7,281,362,416</b>	<b>32.8%</b>	<b>7,281,362,416</b>	<b>32.8%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 14,886,371,584</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

### 第13款 繰越金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰越金	円 17,760,295,779	円 17,760,295,452	100.0%	円 17,760,295,452	100.0%	100.0%	円 △ 327	円 0	円 0

第14款 諸収入

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
延滞金加算金及び過料等	290,043,000	387,075,340	133.5%	319,607,596	110.2%	82.6%	29,564,596	13,716,017	53,751,727	0.6%
県預金利子	18,235,000	18,156,317	99.6%	18,156,317	99.6%	100.0%	△ 78,683	0	0	0.0%
貸付金元利収入	38,441,897,000	36,597,938,140	95.2%	36,430,794,467	94.8%	99.5%	△ 2,011,102,533	0	167,143,673	73.4%
受託事業収入	887,530,507	794,144,490	89.5%	794,144,490	89.5%	100.0%	△ 93,386,017	0	0	1.6%
収益事業収入	5,249,000,000	4,900,219,516	93.4%	4,900,219,516	93.4%	100.0%	△ 348,780,484	0	0	9.9%
利子割精算金収入	100,000	0	0.0%	0	0.0%	-	△ 100,000	0	0	0.0%
雑入	6,923,499,000	7,355,838,281	106.2%	7,185,818,056	103.8%	97.7%	262,319,056	6,990,464	163,029,761	14.5%
<b>計</b>	<b>51,810,304,507</b>	<b>50,053,372,084</b>	<b>96.6%</b>	<b>49,648,740,442</b>	<b>95.8%</b>	<b>99.2%</b>	<b>△ 2,161,564,065</b>	<b>20,706,481</b>	<b>383,925,161</b>	<b>100.0%</b>

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 延滞金加算金及び過料等 … (目) 加算金 … 12,331,317円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 雑入 … (目) 雑入 … (節) 雑入 155,609,781円  
 ○ (項) 貸付金元利収入 … (目) 教育費貸付金元利収入 … (節) 教育総務費貸付金元利収入 141,884,067円

## 第15款 県債

科目 (目)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
公共事業等債	円 44,458,600,000	円 34,766,900,000	78.2%	円 34,766,900,000	78.2%	100.0%	円 △ 9,691,700,000	円 0	円 0	39.6%
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	19,135,400,000	11,802,800,000	61.7%	11,802,800,000	61.7%	100.0%	△ 7,332,600,000	0	0	13.4%
災害復旧事業債	3,445,400,000	2,624,900,000	76.2%	2,624,900,000	76.2%	100.0%	△ 820,500,000	0	0	3.0%
教育・福祉施設等整備事業債	2,340,600,000	1,313,000,000	56.1%	1,313,000,000	56.1%	100.0%	△ 1,027,600,000	0	0	1.5%
一般単独事業債	38,290,100,000	28,557,800,000	74.6%	28,557,800,000	74.6%	100.0%	△ 9,732,300,000	0	0	32.5%
行政改革推進債	3,850,000,000	828,100,000	21.5%	828,100,000	21.5%	-	△ 3,021,900,000	0	0	0.9%
水道事業債	157,700,000	150,100,000	95.2%	150,100,000	95.2%	100.0%	△ 7,600,000	0	0	0.2%
公営住宅建設事業債	53,700,000	49,300,000	91.8%	49,300,000	91.8%	100.0%	△ 4,400,000	0	0	0.1%
臨時財政対策債	7,726,600,000	7,726,600,000	100.0%	7,726,600,000	100.0%	100.0%	0	0	0	8.8%
<b>計</b>	<b>119,458,100,000</b>	<b>87,819,500,000</b>	<b>73.5%</b>	<b>87,819,500,000</b>	<b>73.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 31,638,600,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

ア 県債の現残高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	479,298,672,192	34,766,900,000	25,317,916,285	9,448,983,715	488,747,655,907
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	46,449,124,830	11,802,800,000	1,449,573,537	10,353,226,463	56,802,351,293
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	846,263,867	49,300,000	114,696,218	△ 65,396,218	780,867,649
災 害 復 旧 事 業 債	22,255,285,342	2,624,900,000	2,506,535,847	118,364,153	22,373,649,495
(旧)緊急防災・減災事業債	261,610,103	0	261,610,103	△ 261,610,103	0
教育・福祉施設等整備事業債	38,782,000,932	1,313,000,000	1,040,450,134	272,549,866	39,054,550,798
一 般 単 独 事 業 債	418,114,288,817	28,557,800,000	22,404,128,001	6,153,671,999	424,267,960,816
首都圏等整備事業債	2,407,233,831	0	455,689,756	△ 455,689,756	1,951,544,075
公有林整備事業債	353,539,357	0	51,661,814	△ 51,661,814	301,877,543
工業用水道事業債	771,339,003	0	142,079,833	△ 142,079,833	629,259,170
災害援護資金貸付債	2,266,666	0	1,133,333	△ 1,133,333	1,133,333
住民税等減税補てん債	8,417,872,500	0	874,145,000	△ 874,145,000	7,543,727,500
上 水 道 事 業 債	1,149,728,547	150,100,000	83,591,138	66,508,862	1,216,237,409
下 水 道 事 業 債	1,395,114,544	0	178,037,098	△ 178,037,098	1,217,077,446
都市高速鉄道事業債	62,634,500	0	5,795,000	△ 5,795,000	56,839,500
臨時財政対策債	605,013,755,439	7,726,600,000	38,252,299,929	△ 30,525,699,929	574,488,055,510
行政改革推進債	28,618,653,150	828,100,000	1,455,553,050	△ 627,453,050	27,991,200,100
退職手当債	36,853,580,000	0	2,009,926,000	△ 2,009,926,000	34,843,654,000
減収補てん債	33,790,840,365	0	1,592,679,348	△ 1,592,679,348	32,198,161,017
地方道路整備臨時貸付金	4,625,746,630	0	596,026,662	△ 596,026,662	4,029,719,968
<b>計</b>	<b>1,729,469,550,615</b>	<b>87,819,500,000</b>	<b>98,793,528,086</b>	<b>△ 10,974,028,086</b>	<b>1,718,495,522,529</b>

イ 県債の用途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	34,766.9	3,850.0	0.0	18,543.0	12,373.9
防災・減災・国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	11,802.8	1,803.4	0.0	1,805.9	8,193.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	49.3	0.0	0.0	49.3	0.0
災 害 復 旧 事 業 債	2,624.9	2,624.9	0.0	0.0	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	1,313.0	242.8	0.0	884.8	185.4
一 般 単 独 事 業 債	28,557.8	0.0	2,307.1	17,383.5	8,867.2
上 水 道 事 業 債	150.1	0.0	26.7	123.4	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	7,726.6	0.0	0.0	7,726.6	0.0
行 政 改 革 推 進 債	828.1	0.0	0.0	828.1	0.0
<b>計</b>	<b>87,819.5</b>	<b>8,521.1</b>	<b>2,333.8</b>	<b>47,344.6</b>	<b>29,620.0</b>

(2) 歳出

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
議 会 費	1,270,537,000	1,206,904,775	0.1%	95.0%	0	63,632,225	1,198,508,907	8,395,868	100.7%
総 務 費	58,118,059,066	53,810,804,431	6.0%	92.6%	194,445,850	4,112,808,785	85,661,525,968	△ 31,850,721,537	62.8%
民 生 費	124,235,468,000	119,617,184,708	13.3%	96.3%	1,199,189,000	3,419,094,292	119,796,972,098	△ 179,787,390	99.8%
衛 生 費	47,843,193,370	41,653,601,302	4.6%	87.1%	1,994,325,000	4,195,267,068	84,644,744,150	△ 42,991,142,848	49.2%
労 働 費	2,082,900,000	1,899,647,597	0.2%	91.2%	0	183,252,403	1,972,938,111	△ 73,290,514	96.3%
農 林 水 産 業 費	61,925,356,930	46,950,873,170	5.2%	75.8%	13,552,931,393	1,421,552,367	46,258,781,594	692,091,576	101.5%
商 工 費	66,560,538,841	60,860,749,755	6.7%	91.4%	2,285,765,000	3,414,024,086	81,086,944,269	△ 20,226,194,514	75.1%
土 木 費	153,373,084,217	108,660,840,216	12.1%	70.8%	42,722,230,705	1,990,013,296	112,714,432,321	△ 4,053,592,105	96.4%
警 察 費	49,024,517,000	46,828,779,337	5.2%	95.5%	1,183,798,828	1,011,938,835	46,662,943,208	165,836,129	100.4%
教 育 費	185,625,447,000	180,011,426,209	20.0%	97.0%	871,842,500	4,742,178,291	185,337,589,965	△ 5,326,163,756	97.1%
災 害 復 旧 費	8,353,599,424	5,347,479,731	0.6%	64.0%	2,964,786,407	41,333,286	14,504,548,198	△ 9,157,068,467	36.9%
公 債 費	106,576,785,000	106,570,350,382	11.8%	100.0%	0	6,434,618	103,216,024,149	3,354,326,233	103.2%
諸 支 出 金	128,515,630,000	128,322,067,352	14.2%	99.8%	0	193,562,648	126,546,759,575	1,775,307,777	101.4%
予 備 費	80,818,000	0	-	-	0	80,818,000	0	0	-
<b>計</b>	<b>993,585,933,848</b>	<b>901,740,708,965</b>	<b>100%</b>	<b>90.8%</b>	<b>66,969,314,683</b>	<b>24,875,910,200</b>	<b>1,009,602,712,513</b>	<b>△ 107,862,003,548</b>	<b>89.3%</b>
前 年 度 計	1,109,663,198,083	1,009,602,712,513		91.0%	66,147,632,848	33,912,852,722			
対前年度比	金 額	△ 116,077,264,235	△ 107,862,003,548		821,681,835	△ 9,036,942,522			
	率	89.5%	89.3%		101.2%	73.4%			

### 第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,270,537,000	円 1,206,904,775	円 0	円 63,632,225

#### ア 不用額の主なもの

○ (項) 議会費 … (目) 議会費 59,350,618円

### 第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 23,776,000,000	円 20,924,690,306	円 0	円 2,851,309,694
企 画 開 発 費	20,412,725,666	19,512,808,762	194,445,850	705,471,054
徴 税 費	8,737,857,000	8,425,893,562	0	311,963,438
市 町 村 振 興 費	1,291,307,000	1,287,163,058	0	4,143,942
選 挙 費	410,561,000	408,437,591	0	2,123,409
防 災 費	2,744,322,400	2,532,017,319	0	212,305,081
統 計 調 査 費	425,568,000	411,729,494	0	13,838,506
人 事 委 員 会 費	117,695,000	112,144,960	0	5,550,040
監 査 委 員 費	202,023,000	195,919,379	0	6,103,621
<b>計</b>	<b>58,118,059,066</b>	<b>53,810,804,431</b>	<b>194,445,850</b>	<b>4,112,808,785</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) スポーツ振興対策費 103,118,517円

#### イ 不用額の主なもの

○ (項) 総務管理費 … (目) 会計管理費 2,280,653,650円

### 第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	87,305,568,000	84,805,583,888	1,124,797,000	1,375,187,112
生 活 保 護 費	2,182,975,000	2,013,070,354	0	169,904,646
児 童 福 祉 費	28,048,412,000	26,132,491,893	74,392,000	1,841,528,107
女 性 保 護 費	176,466,000	153,388,196	0	23,077,804
国 民 健 康 保 険 費	6,522,047,000	6,512,650,377	0	9,396,623
<b>計</b>	<b>124,235,468,000</b>	<b>119,617,184,708</b>	<b>1,199,189,000</b>	<b>3,419,094,292</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 940,505,000円

#### イ 不用額の主なもの

○ (項) 児童福祉費 … (目) 児童保護費 931,822,269円

### 第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	26,641,717,000	24,419,855,621	451,701,000	1,770,160,379
保 健 所 費	2,050,306,000	1,894,813,259	0	155,492,741
公 衆 衛 生 費	779,591,000	719,846,733	0	59,744,267
保 健 予 防 費	12,269,600,370	10,210,204,454	301,457,000	1,757,938,916
薬 務 水 道 費	1,992,211,000	1,449,393,319	514,384,000	28,433,681
環 境 管 理 費	4,109,768,000	2,959,487,916	726,783,000	423,497,084
<b>計</b>	<b>47,843,193,370</b>	<b>41,653,601,302</b>	<b>1,994,325,000</b>	<b>4,195,267,068</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 環境管理費 … (目) 環境管理推進費 726,783,000円



○ (項) 薬務水道費 … (目) 水道費 514,384,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 医務費 … (目) 医療整備対策費 1,348,644,094円

○ (項) 保健予防費 … (目) 感染症予防費 1,335,080,084円

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	1,155,288,000	1,119,112,235	0	36,175,765
職 業 訓 練 費	848,801,000	706,599,223	0	142,201,777
労 働 委 員 会 費	78,811,000	73,936,139	0	4,874,861
<b>計</b>	<b>2,082,900,000</b>	<b>1,899,647,597</b>	<b>0</b>	<b>183,252,403</b>

ア 不用額の主なもの

○ (項) 職業訓練費 … (目) 職業訓練校費 132,734,404円

第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	12,241,981,000	9,015,066,520	2,782,883,000	444,031,480
畜 産 業 費	4,224,775,249	3,982,546,961	7,535,725	234,692,563
水 産 業 費	1,001,916,000	698,839,426	224,547,000	78,529,574
農 地 費	20,116,890,627	14,205,601,501	5,699,959,829	211,329,297
林 業 費	24,339,794,054	19,048,818,762	4,838,005,839	452,969,453
<b>計</b>	<b>61,925,356,930</b>	<b>46,950,873,170</b>	<b>13,552,931,393</b>	<b>1,421,552,367</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 農地費 … (目) 農地防災事業費 2,474,879,526円

- 農地費 … (目) ほ場整備事業費 1,107,504,300円
- (項) 林業費 … (目) 治山費 2,391,730,300円
- 〃 … (目) 森林整備費 1,450,074,539円

イ 不用額の主なもの

- (項) 農業費 … (目) 農山村振興費 120,763,224円
- 〃 … (目) 農業振興費 112,662,243円
- (項) 林業費 … (目) 森林整備費 157,242,978円
- 〃 … (目) 県産材流通対策費 95,032,796円

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費	61,452,410,000	56,102,773,199	2,285,765,000	3,063,871,801
観 光 費	5,108,128,841	4,757,976,556	0	350,152,285
<b>計</b>	<b>66,560,538,841</b>	<b>60,860,749,755</b>	<b>2,285,765,000</b>	<b>3,414,024,086</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 商工費 … (目) 工鉱業振興費 2,224,420,000円

イ 不用額の主なもの

- (項) 商工費 … (目) 金融対策費 2,163,302,950円

### 第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費	4,027,484,000	3,959,782,383	0	67,701,617
道 路 橋 り よ う 費	87,905,433,806	63,484,933,675	23,175,598,035	1,244,902,096
河 川 費	34,064,562,278	22,270,736,672	11,654,877,567	138,948,039
砂 防 費	15,085,181,976	9,608,373,059	5,380,459,230	96,349,687
都 市 計 画 費	11,980,259,157	9,073,333,636	2,503,108,073	403,817,448
住 宅 費	310,163,000	263,680,791	8,187,800	38,294,409
<b>計</b>	<b>153,373,084,217</b>	<b>108,660,840,216</b>	<b>42,722,230,705</b>	<b>1,990,013,296</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう改築費 13,317,963,104円

#### イ 不用額の主なもの

○ (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう維持費 544,812,706円  
 // … (目) 道路橋りょう改築費 408,132,234円

### 第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警 察 管 理 費	44,655,979,000	42,635,149,603	1,183,798,828	837,030,569
警 察 活 動 費	4,368,538,000	4,193,629,734	0	174,908,266
<b>計</b>	<b>49,024,517,000</b>	<b>46,828,779,337</b>	<b>1,183,798,828</b>	<b>1,011,938,835</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察施設費 964,348,828円 (うち事故繰越額 919,744,028円)

#### イ 不用額の主なもの

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察本部費 513,399,998円

**第10款 教育費**

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	34,861,711,000	33,744,070,027	0	1,117,640,973
小 学 校 費	57,505,778,000	56,682,870,072	0	822,907,928
中 学 校 費	33,328,744,000	32,829,061,834	0	499,682,166
高 等 学 校 費	40,578,201,000	38,327,383,620	863,226,500	1,387,590,880
大 学 費	1,344,232,000	1,316,591,273	0	27,640,727
特 別 支 援 教 育 費	17,054,318,000	16,501,967,053	8,616,000	543,734,947
保 健 体 育 費	952,463,000	609,482,330	0	342,980,670
<b>計</b>	<b>185,625,447,000</b>	<b>180,011,426,209</b>	<b>871,842,500</b>	<b>4,742,178,291</b>

**ア 翌年度繰越額の主なもの**

○ (項) 高等学校費 … (目) 学校建設費 863,226,500円 (うち事故繰越額 63,761,500円)

**イ 不用額の主なもの**

○ (項) 高等学校費 … (目) 高等学校管理費 549,147,539円  
 // … (目) 学校建設費 436,893,881円  
 ○ (項) 教育総務費 … (目) 私立学校振興費 459,585,819円  
 // … (目) 教職員人事費 404,124,349円

### 第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農林水産施設災害復旧費	942,449,000	419,568,076	481,676,000	41,204,924
土木施設災害復旧費	7,375,150,424	4,912,849,055	2,462,175,207	126,162
災害関連事業費	36,000,000	15,062,600	20,935,200	2,200
<b>計</b>	<b>8,353,599,424</b>	<b>5,347,479,731</b>	<b>2,964,786,407</b>	<b>41,333,286</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 土木施設災害復旧費 … (目) 土木施設災害復旧費 2,462,175,207円

#### イ 不用額の主なもの

○ (項) 農林水産施設災害復旧費 … (目) 農地災害復旧費 35,592,924円

### 第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	106,576,785,000	106,570,350,382	0	6,434,618

#### ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 利子 4,492,713円

第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
繰 出 金	10,600,455,000	10,590,945,239	0	9,509,761
地 方 消 費 税 清 算 金	56,912,000,000	56,911,946,964	0	53,036
利 子 割 交 付 金	101,000,000	98,741,000	0	2,259,000
配 当 割 交 付 金	2,000,000,000	1,914,295,000	0	85,705,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,239,000,000	2,148,070,000	0	90,930,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,354,000,000	4,354,000,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	50,073,000,000	50,072,476,000	0	524,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,135,000,000	1,135,000,000	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,075,000	9,074,149	0	851
環 境 性 能 割 交 付 金	1,092,000,000	1,087,519,000	0	4,481,000
利 子 割 精 算 金	100,000	0	0	100,000
<b>計</b>	<b>128,515,630,000</b>	<b>128,322,067,352</b>	<b>0</b>	<b>193,562,648</b>

ア 不用額の主なもの

- (項) 株式等譲渡所得割交付金 … (目) 株式等譲渡所得割交付金 90,930,000円
- (項) 配当割交付金 … (目) 配当割交付金 85,705,000円

第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
	円	円	円	円
予 備 費	80,818,000	0	80,818,000	80,818,000

ア 不用額の内訳

- (項) 予備費 … (目) 予備費 80,818,000円

## 2 特別会計

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額			
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)	
	円	円	円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	196,997,162,000	196,994,495,587	196,994,495,587	0	
用 度 事 業 特 別 会 計	806,531,000	641,280,568	639,509,813	1,770,755	
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	171,541,000	1,550,927,118	93,461,702	1,457,465,416	
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	28,979,000	48,578,661	28,627,595	19,951,066	
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,108,976,000	1,129,679,073	1,055,111,508	74,567,565	
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	15,658,383,000	15,471,307,970	15,471,307,970	0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	183,321,452,000	180,765,728,178	178,069,983,394	2,695,744,784	
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	204,124,000	414,445,567	150,066,937	264,378,630	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	206,669,000	355,210,046	144,886,994	210,323,052	
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	71,264,000	70,171,925	70,171,925	0	
<b>計</b>	<b>398,575,081,000</b>	<b>397,441,824,693</b>	<b>392,717,623,425</b>	<b>4,724,201,268</b>	
前 年 度 計	370,780,614,000	370,220,747,469	364,600,877,718	5,619,869,751	
対 前 年 度 比	金 額	27,794,467,000	27,221,077,224	28,116,745,707	△ 895,668,483
	率	107.5%	107.4%	107.7%	84.1%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公債管理特別会計	176,357,204,830	20,637,290,757	111.7%	176,357,204,830	20,637,290,757	111.7%
用度事業特別会計	600,465,794	40,814,774	106.8%	600,465,752	39,044,061	106.5%
中小企業振興資金貸付特別会計	1,525,702,156	25,224,962	101.7%	259,905,704	△ 166,444,002	36.0%
就農支援資金貸付特別会計	66,779,685	△ 18,201,024	72.7%	37,165,438	△ 8,537,843	77.0%
県営住宅特別会計	1,098,221,433	31,457,640	102.9%	1,050,083,296	5,028,212	100.5%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	6,645,824,651	8,825,483,319	232.8%	6,645,824,651	8,825,483,319	232.8%
国民健康保険特別会計	182,997,398,078	△ 2,231,669,900	98.8%	179,271,119,592	△ 1,201,136,198	99.3%
林業改善資金貸付特別会計	402,775,627	11,669,940	102.9%	66,729	150,000,208	224890.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	299,343,816	55,866,230	118.7%	152,010,327	△ 7,123,333	95.3%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	227,031,399	△ 156,859,474	30.9%	227,031,399	△ 156,859,474	30.9%
<b>計</b>	<b>370,220,747,469</b>	<b>27,221,077,224</b>	<b>107.4%</b>	<b>364,600,877,718</b>	<b>28,116,745,707</b>	<b>107.7%</b>



(1) 公債管理特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 196,997,162,000	円 196,994,495,587	100.0%	円 196,994,495,587	100.0%	100.0%	円 △ 2,666,413	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 196,997,162,000	円 196,994,495,587	100.0%	円 0	円 2,666,413

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 公債諸費 1,938,991円

(2) 用度事業特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 806,531,000	円 641,280,568	79.5%	円 641,280,568	79.5%	100.0%	円 △ 165,250,432	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 806,531,000	円 639,509,813	79.3%	円 0	円 167,021,187

ア 不用額の内訳

○ (項) 物品等調達費 … (目) 物品等調達費 167,021,187円

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 171,541,000	円 3,207,513,858	1869.8%	円 1,550,927,118	904.1%	48.4%	円 1,379,386,118	円 172,663,490	円 1,483,923,250

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 諸収入 … (目) 雑入 171,945,990円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 … (節) 高度化貸付金償還金 1,478,928,250円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 171,541,000	円 93,461,702	54.5%	円 0	円 78,079,298

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費… (目) 元金 69,675,000円

(4) 就農支援資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 28,979,000	円 59,694,487	206.0%	円 48,578,661	167.6%	81.4%	円 19,599,661	円 0	円 11,115,826

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 諸収入… (目) 雑入 11,115,826円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)		
円 28,979,000	円 28,627,595	98.8%	円 0	円 351,405

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付業務費… (目) 貸付事務費 350,631円

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 1,108,976,000	円 1,364,873,317	123.1%	円 1,129,679,073	101.9%	82.8%	円 20,703,073	円 5,454,202	円 229,740,042

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 5,431,837円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 225,498,622円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 1,108,976,000	円 1,055,111,508	95.1%	円 0	円 53,864,492

ア 不用額の主なもの

○ (項) 業務費 … (目) 管理諸費 52,726,268円

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 15,658,383,000	円 15,471,307,970	98.8%	円 15,471,307,970	98.8%	100.0%	円 △ 187,075,030	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)		
円 15,658,383,000	円 15,471,307,970	98.8%	円 0	円 187,075,030

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 184,100,000円

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 183,321,452,000	円 180,765,728,178	98.6%	円 180,765,728,178	98.6%	100.0%	円 △ 2,555,723,822	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)		
円 183,321,452,000	円 178,069,983,394	97.1%	円 0	円 5,251,468,606

ア 不用額の主なもの

○ (項) 交付金 … (目) 保険給付費交付金 5,126,079,164円

(8) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 204,124,000	円 450,289,000	220.6%	円 414,445,567	203.0%	92.0%	円 210,321,567	円 0	円 35,843,433

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付償還金 25,955,000円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 204,124,000	円 150,066,937	73.5%	円 0	円 54,057,063

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 52,000,000円

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 206,669,000	円 445,748,831	215.7%	円 355,210,046	171.9%	79.7%	円 148,541,046	円 0	円 90,538,785

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 90,538,785円

歳出

予算現額 (A)	支出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 206,669,000	円 144,886,994	70.1%	円 0	円 61,782,006

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 60,127,892円

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対す る比率(C/B)			
円 71,264,000	円 70,171,925	98.5%	円 70,171,925	98.5%	100.0%	円 △ 1,092,075	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 71,264,000	円 70,171,925	98.5%	円 0	円 1,092,075

ア 不用額の主なもの

○ (項) 取得費 … (目) 事務費 578,436円

第8 財産

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
公有財産	土地	212,053,357.27 m <sup>2</sup>	557,209.33 m <sup>2</sup>	212,610,566.60 m <sup>2</sup>	
	建物	2,491,799.61 m <sup>2</sup>	△9,630.43 m <sup>2</sup>	2,482,169.18 m <sup>2</sup>	
	山林(立木)	所有	558,428.00 m <sup>3</sup>	7,565.00 m <sup>3</sup>	565,993.00 m <sup>3</sup>
		分収	478,818.00 m <sup>3</sup>	7,553.00 m <sup>3</sup>	486,371.00 m <sup>3</sup>
	動産	2 機	0 機	2 機	
	物権	24,782,529.00 m <sup>2</sup>	△300,000.00 m <sup>2</sup>	24,482,529.00 m <sup>2</sup>	
	無体財産権	58 件	6 件	64 件	
	有価証券	2,687,422,250 円	0 円	2,687,422,250 円	
出資による権利	34,252,771,402 円	△ 50,394 円	34,252,721,008 円		
物品	自動車	1,590 台	49 台	1,639 台	
	美術品	4,409 点	68 点	4,477 点	
	機械器具	6,396 台	64 台	6,460 台	
	動物	13 頭	△ 5 頭	8 頭	
債権	貸付金	66,633,193,548 円	10,036,550,540 円	76,669,744,088 円	
	保証金	0 円	0 円	0 円	
	その他の債権	80,063 円	△ 36,000 円	44,063 円	
	計	66,633,273,611 円	10,036,514,540 円	76,669,788,151 円	



区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐阜県財政調整基金	25,997,884,971	△ 2,445,450,371	23,552,434,600
	岐阜県県債管理基金	110,514,404,257	5,902,963,885	116,417,368,142
	岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	18,309,893,797	△ 1,700,871,557	16,609,022,240
	岐阜県県営住宅敷金運用基金	592,445,582	△ 4,084,374	588,361,208
	岐阜県災害救助基金	1,241,760,603	594,480	1,242,355,083
	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
	岐阜県職員退職手当基金	0	4,228,653,554	4,228,653,554
	岐阜県ふるさと環境保全基金	279,976,215	△ 58,752,387	221,223,828
	岐阜県ふるさと農村活性化対策基金	1,151,935,048	△ 22,471,901	1,129,463,147
	岐阜県介護保険財政安定化基金	1,400,867,754	670,654	1,401,538,408
	岐阜県森林整備地域活動支援基金	60,032,072	△ 17,466,770	42,565,302
	岐阜県徳山ダム上流域公有地化基金	1,938,343,625	△ 68,516,280	1,869,827,345
	岐阜県後期高齢者医療財政安定化基金	2,037,603,292	1,415,424	2,039,018,716
	岐阜県子育て支援対策臨時特例基金	1,749,993,865	△ 47,725,723	1,702,268,142
岐阜県地域活性化・公共投資基金	0	0	0	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐阜県文化芸術振興基金	21,128,189	△ 1,981,501	19,146,688
	岐阜県地方独立行政法人経営安定化基金	1,025,701,359	490,987	1,026,192,346
	岐阜県愛のともしび基金	178,666,167	△ 2,181,229	176,484,938
	清流の国ぎふ森林・環境基金	233,822,519	△ 118,377,856	115,444,663
	岐阜県農地中間管理事業等推進基金	66,779,417	△ 9,361,402	57,418,015
	ぎふの未来応援基金	0	0	0
	岐阜県地域医療介護総合確保基金	1,199,971,820	84,238,987	1,284,210,807
	岐阜県国民健康保険財政安定化基金	2,993,806,008	△ 167,520,751	2,826,285,257
	岐阜県森林整備支援等基金	67,244,746	46,100,680	113,345,426
	岐阜県公立小中学校等情報機器整備基金	0	0	0
	岐阜県土地開発基金	11,053,417,986	3,388,549	11,056,806,535
	岐阜県美術館美術品取得基金	1,029,270,808	96,414	1,029,367,222
<b>計</b>		<b>183,144,950,100</b>	<b>5,603,851,512</b>	<b>188,748,801,612</b>

## 第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

### 1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 917,042,167	千円 56,978,981	千円 860,063,186	千円 901,740,709	千円 165,081,247	千円 736,659,462	千円 123,403,724
特 別 会 計	216,676,097	200,230,949	16,445,148	214,647,640	92,128,683	122,518,957	△ 106,073,809
<b>計</b>	<b>1,133,718,264</b>	<b>257,209,930</b>	<b>876,508,334</b>	<b>1,116,388,349</b>	<b>257,209,930</b>	<b>859,178,419</b>	<b>17,329,915</b>

普通会計決算の規模は、歳入876,508,334千円、歳出859,178,419千円で、歳入歳出差引額は、17,329,915千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

## 2 収支の状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳入純計額	785,103,536	100	994,337,802	127	1,008,873,098	129	981,072,160	125	876,508,334	112
歳出純計額	769,484,514	100	963,989,167	125	990,811,236	129	961,418,272	125	859,178,419	112
歳入歳出差引額(A)	15,619,022	100	30,348,635	194	18,061,862	116	19,653,888	126	17,329,915	111
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	7,745,801	—	8,987,957	—	8,730,160	—	9,949,810	—	10,040,234	—
実質収支額(A-B)	7,873,221	—	21,360,678	—	9,331,702	—	9,704,078	—	7,289,681	—
実質収支比率	1.7%	—	4.5%	—	1.9%	—	2.0%	—	1.5%	—
経常収支比率	93.6%	—	92.4%	—	84.7%	—	92.4%	—	92.1%	—
人件費比率	40.1%	—	39.7%	—	36.0%	—	38.8%	—	36.8%	—
実質公債費比率	6.6%	—	5.9%	—	6.1%	—	7.2%	—	8.3%	—
財政力指数	0.555	—	0.559	—	0.536	—	0.527	—	0.521	—

令和元年度を指数100として令和5年度の収支の状況をみると、歳入純計額は112、歳出純計額は112となっている。

### 3 歳入歳出の状況

#### (1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
<b>自 主 財 源</b>	千円 <b>403,234,012</b>	<b>46.0%</b>	千円 <b>405,534,580</b>	<b>41.2%</b>	千円 <b>△ 2,300,568</b>	<b>99.4%</b>
県 税	306,379,147	35.0%	302,944,618	30.9%	3,434,529	101.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	3,966,784	0.5%	4,088,046	0.4%	△ 121,262	97.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	12,999,692	1.5%	13,172,005	1.3%	△ 172,313	98.7%
財 産 収 入	1,281,040	0.1%	1,211,562	0.1%	69,478	105.7%
寄 附 金	152,872	0.0%	357,920	0.0%	△ 205,048	42.7%
繰 入 金	7,288,021	0.8%	26,287,164	2.7%	△ 18,999,143	27.7%
繰 越 金	19,653,888	2.2%	18,061,862	1.8%	1,592,026	108.8%
諸 収 入	51,512,568	5.9%	39,411,403	4.0%	12,101,165	130.7%
<b>依 存 財 源</b>	<b>473,274,322</b>	<b>54.0%</b>	<b>575,537,580</b>	<b>58.8%</b>	<b>△ 102,263,258</b>	<b>82.2%</b>
地 方 譲 与 税	40,852,818	4.7%	40,694,649	4.2%	158,169	100.4%
地 方 特 例 交 付 金	1,437,480	0.2%	1,500,006	0.2%	△ 62,526	95.8%
地 方 交 付 税	200,046,440	22.8%	196,668,777	20.1%	3,377,663	101.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	359,211	0.0%	401,568	0.0%	△ 42,357	89.5%
国 庫 支 出 金	131,036,573	14.9%	217,248,680	22.2%	△ 86,212,107	60.3%
県 債	99,541,800	11.4%	119,023,900	12.1%	△ 19,482,100	83.6%
<b>計</b>	<b>876,508,334</b>	<b>100.0%</b>	<b>981,072,160</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 104,563,826</b>	<b>89.3%</b>

歳入総額は、前年度に比べ104,563,826千円(10.7%)の減少となっている。前年度に比べ、自主財源が2,300,568千円(0.6%)の減少、依存財源が102,263,258千円(17.8%)の減少となっている。

(2) 歳出  
ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,205,205	0.1%	1,196,394	0.1%	8,811	100.7%
総 務 費	40,085,533	4.7%	73,816,294	7.7%	△ 33,730,761	54.3%
民 生 費	134,843,161	15.7%	135,609,548	14.1%	△ 766,387	99.4%
衛 生 費	55,553,185	6.6%	89,690,472	9.3%	△ 34,137,287	61.9%
労 働 費	1,914,451	0.2%	1,987,528	0.2%	△ 73,077	96.3%
農 林 水 産 業 費	46,815,221	5.5%	46,082,779	4.8%	732,442	101.6%
商 工 費	63,508,572	7.4%	83,656,928	8.7%	△ 20,148,356	75.9%
土 木 費	110,251,638	12.8%	114,482,078	11.9%	△ 4,230,440	96.3%
警 察 費	46,431,594	5.4%	46,274,571	4.8%	157,023	100.3%
教 育 費	184,778,889	21.5%	190,151,315	19.8%	△ 5,372,426	97.2%
災 害 復 旧 費	5,332,417	0.6%	14,409,568	1.5%	△ 9,077,151	37.0%
公 債 費	107,639,378	12.5%	104,203,548	10.8%	3,435,830	103.3%
そ の 他	60,819,175	7.0%	59,857,249	6.3%	961,926	101.6%
<b>計</b>	<b>859,178,419</b>	<b>100.0%</b>	<b>961,418,272</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 102,239,853</b>	<b>89.4%</b>

目的別に増減の主なものをみると、公債費が3,435,830千円（3.3%）増加し、衛生費が34,137,287千円（38.1%）の減少となっている。

## イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>341,095,606</b>	<b>39.7%</b>	<b>346,392,178</b>	<b>36.0%</b>	<b>△ 5,296,572</b>	<b>98.5%</b>
人 件 費	218,842,274	25.5%	228,232,073	23.7%	△ 9,389,799	95.9%
扶 助 費	14,857,947	1.7%	14,158,642	1.5%	699,305	104.9%
公 債 費	107,395,385	12.5%	104,001,463	10.8%	3,393,922	103.3%
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>154,770,812</b>	<b>18.0%</b>	<b>191,659,793</b>	<b>19.9%</b>	<b>△ 36,888,981</b>	<b>80.8%</b>
普 通 建 設 事 業 費	149,438,395	17.4%	177,250,225	18.4%	△ 27,811,830	84.3%
補 助 事 業 費	77,166,573	9.0%	101,148,960	10.5%	△ 23,982,387	76.3%
単 独 事 業 費	50,082,617	5.8%	54,514,012	5.7%	△ 4,431,395	91.9%
国直轄事業負担金	22,189,205	2.6%	21,587,253	2.2%	601,952	102.8%
災 害 復 旧 事 業 費	5,332,417	0.6%	14,409,568	1.5%	△ 9,077,151	37.0%
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>363,312,001</b>	<b>42.3%</b>	<b>423,366,301</b>	<b>44.1%</b>	<b>△ 60,054,300</b>	<b>85.8%</b>
物 件 費	39,435,501	4.6%	65,293,571	6.8%	△ 25,858,070	60.4%
維 持 補 修 費	8,701,301	1.0%	8,447,184	0.9%	254,117	103.0%
補 助 費 等	237,856,146	27.7%	278,280,603	28.9%	△ 40,424,457	85.5%
積 立 金	14,658,730	1.7%	26,761,363	2.8%	△ 12,102,633	54.8%
投 資 及 び 出 資 金	150,167	0.0%	141,311	0.0%	8,856	106.3%
貸 付 金	51,911,500	6.1%	33,181,157	3.5%	18,730,343	156.4%
繰 出 金	10,598,656	1.2%	11,261,112	1.2%	△ 662,456	94.1%
<b>計</b>	<b>859,178,419</b>	<b>100.0%</b>	<b>961,418,272</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 102,239,853</b>	<b>89.4%</b>

性質別に増減をみると、義務的経費が5,296,572千円（1.5%）、投資的経費が36,888,981千円（19.2%）、その他の経費が60,054,300千円（14.2%）減少となっている。

# 令和5年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和5年度 岐阜県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和6年8月7日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

## 第6 運用の状況等

令和5年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

### 1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	11,053,417,986円	3,388,549円	11,056,806,535円

### 2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	7,862,693,986円	39,824,549円	0円	39,824,549円	7,902,518,535円
債権	3,190,724,000円	0円	36,436,000円	△36,436,000円	3,154,288,000円
計	11,053,417,986円	39,824,549円	36,436,000円	3,388,549円	11,056,806,535円



### 3 基金の運用状況

#### ○現金

前年度末残高	7,862,693,986円	
預金利息	3,388,549円	預金利息の総額3,768,549円のうち、380,000円は事務費として支出
貸付金利息	0円	
貸付金償還金	36,436,000円	
本年度末残高	7,902,518,535円	

※現金は全て大口定期預金で運用

#### ○債権

前年度末残高	3,190,724,000円	
貸付金償還金	△36,436,000円	
本年度末残高	3,154,288,000円	

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

# 令和5年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和5年度 岐阜県美術館美術品取得基金

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和6年8月7日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第6 運用の状況等

令和5年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

### 1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	1,029,270,808円	96,414円	1,029,367,222円

### 2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
美術品	76点	0点	0点	0点	76点
	827,870,000円	0円	0円	0円	827,870,000円
現金	201,400,808円	96,414円	0円	96,414円	201,497,222円
計	1,029,270,808円	96,414円	0円	96,414円	1,029,367,222円

### 3 基金の運用状況

#### ○美術品

前年度末残高	827,870,000円	76点	
美術品の購入による増	0円	0点	
美術品の引渡しによる減	0円	0点	基金で購入した美術品のうち、県の一般会計による買戻しを実施され、県有財産となった美術品の金額及び点数
本年度末残高	827,870,000円	76点	

#### ○現金

前年度末残高	201,400,808円	
美術品の購入による減	0円	
美術品の引渡しによる増	0円	
預金利息	96,414円	
本年度末残高	201,497,222円	

※現金は全て大口定期預金で運用